

社会科学の発展を考える円卓会議委員 各位

第 3 期・第 9 回会議「社会科学における博士人材の育成」のご案内（趣旨文）

一橋大学長 中野 聡

委員各位には平素より本学に対して多大のご厚誼を賜り深く感謝申し上げます。

「産官学のすべての英知を結集して日本の社会科学を発展させるための方策を構想していく場」として本学が 2018 年に設置した「社会科学の発展を考える円卓会議」は、これまで委員各位のご協力の下、3 期・8 回にわたり開催されてきました。第 1 期（第 1 回～第 3 回）においては、日本の社会科学の国際競争力強化に向けた課題として人材育成、研究、財政基盤とガバナンスをめぐる問題をそれぞれ検討し、第 2 期（第 4 回～第 6 回）においては、これからの時代に社会科学に求められる新しい課題としてデータサイエンスと EBPM、文理共創、社会との共創をめぐる課題を検討してきました。そして、2022 度から開始した第 3 期においては、これまで検討されてこなかった具体的な課題として「医療・健康と社会科学」「ジェンダーと社会科学」をテーマに設定し、委員各位から貴重なご意見、ご提言をいただいたところです。

今回開催する第 3 期第 3 回（通期第 9 回）においては、「社会科学における博士人材の育成」をテーマに設定いたしました。文部科学省は本年 3 月、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ、2040 年における人口 100 万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベル（2020 年度比約 3 倍）に引き上げることを新たな目標に掲げています。本プランでは、博士人材がアカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現に向け、①社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築、②大学院改革と学生等への支援、③学生本人への動機づけ、の 3 つを柱とする具体的な施策が掲げられており、各大学には、この目標の実現に向けた大学院改革の取組が期待されています。

また、博士後期課程学生に対する経済的支援については、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」において、「2025 年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の 3 倍に増加」とされています。これを受け、従来から実施されている日本学術振興会の特別研究員制度に加えて、博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大を目的とした科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING 事業）」が拡充され、これまで理工系・医療系の専攻を持つ大学への支援が大部分を占めていた中で、本学の支援プロジェクトが採択されて本年度から支援が始まりました。

こうした大学院改革の中で、とりわけ、人文・社会科学系大学の博士人材育成においては、これまで、博士号取得までの期間が長いこと、学生の多様なキャリアパスを支える体系的・組織的な取組が十分ではないこと、研究者以外のキャリアパスが見えにくいことなどの問題が各方面から指摘されてきました。日本の社会科学の改革を牽引することを使命とする本学は、こうした問題を正面から受け止め、先頭に立って大学院改革を進めていく必要がありますが、そのために求められることは何かを今回の議論の主題にしたいと思います。

議論に先立ち、現在国が示している博士人材活躍プランや大学院改革の方向性を説明した上で、これを受けて本学が開始した取組を簡単に紹介いたします。その後、社会科学における博士人材の育成について、委員各位の忌憚のない活発な議論を展開していただければ幸いです。